

## グローバル化の功罪

HCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者  
加入協会

関東財務局長（金商）第430号  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人投資信託協会

<https://www.fromhc.com>

2025.1.7

人+産業金融=成長  
成長を支える投資の原点へ



## 社会課題解決の主体としての企業

生存環境の危機、武力衝突、不合理な差別や格差などの社会課題の解決について、国家の枠を越えたグローバル経済のもとでは、企業活動の合理性を利用するほうが有効といえます。国連のSDGs (Sustainable Development Goals)、即ち、持続可能な開発目標は、国家の枠を超えた普遍的なものとされていて、各国政府の主体的関与は当然のこととして、企業の積極的な関与も期待されています。

## グローバルとインターナショナルの違い

インターナショナルは、平面の世界地図のように、自国を中心として他の国を相対化する視点です。一方グローバルは、地球儀の表面のように、特定の国を中心とすることなく、国家を超えた地球という次元で相対化されます。真のグローバル社会は、地球が一つの国家に統合されたときに成立し、地球が一つの国家になれば、国家という概念自体が根本的に変質します。

## 多様性(ダイバーシティ)

グローバル化とは、すべてが一つに統合されることではありません。そもそも、人間に共通するものは理性以外にはなく、全てが個性的です。グローバルとは、理性による支配であると同時に、多様な感性、心性、価値観、言語、食べ物、着るものなど全ての個性的なものが共存することです。そのため、グローバルとともに重要概念となるのが「多様性(ダイバーシティ)」です。グローバルは、多様性と組み合わせあって、真に意味のあるものになります。

## グローバル化と生活必需品の拡大

国民生活が続く限り、それに密着した経済活動や金融活動も存続します。そのため、たとえ国家の財政が危機に直面しても、生活必需品を供給する企業が発行する社債の価値には大きな影響が及びにくいのです。実際、戦後の記憶が残るロンドン起債市場においても、このような企業の社債は高い人気がありました。さらに、グローバル資本市場が成長し、社会が豊かになるにつれて、ゲーム、音楽、映像といった娯楽産業も生活必需品の一部とみなされるようになりました。このような新たな生活必需品を供給している企業は、規模を拡大し、無国籍化の傾向を一層強めています。

## 国際分散投資への影響

完全なグローバル化は、企業の無国籍化を生じさせて、株式の国籍を無意味にするため、国別の分散効果は本質的な意義を失います。一方で、ローカルなもの魅力は高まるので、グローバル化の影響を受けないニッチな投資対象にこそ、真の分散効果があるといえます。

## 近代社会

- 国民国家の成立  
→暴力による支配の歴史
- 自国を中心として他国を相対化
- 特定の基軸通貨  
→国家の信用力が取引に影響

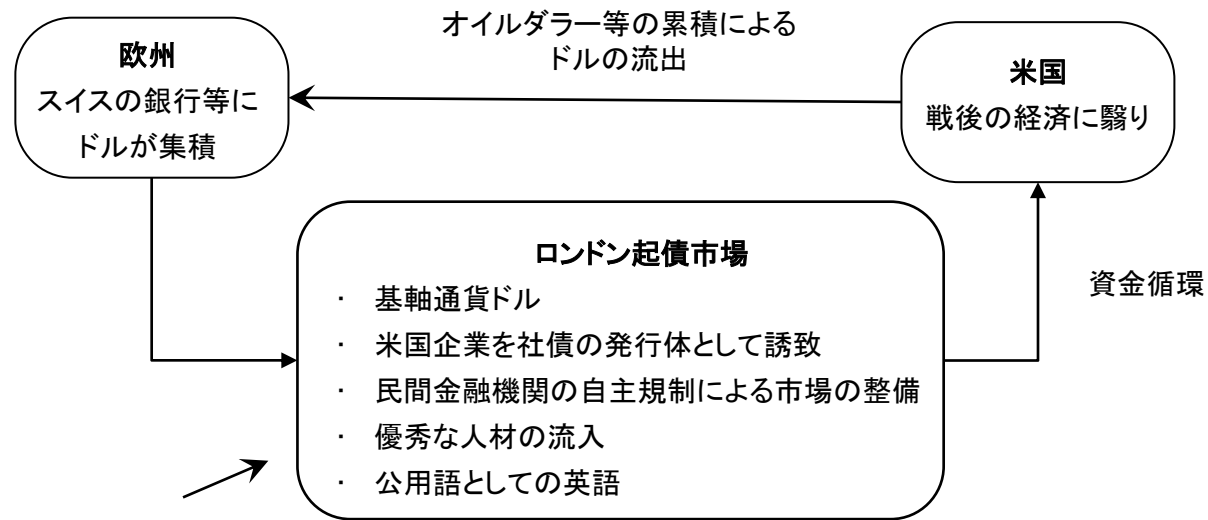
## グローバル化の進展と課題

- 特定の国を中心とせず、地球という次元で相対化  
⇒自国・地域経済の相対的地位低下
- 蓄積過剰な経済圏から成長途上の経済圏への資金循環
- 個性の共存(多様性・ダイバーシティ)
- 生活必需品の娯楽産業への拡大
- 企業の無国籍化  
⇒事業の合理性に基づく国外展開
- 国際的なルールの統一化と投資対象の収斂  
⇒国別資産分類の消滅、少数巨大運用会社への資産集中  
⇒ローカルでニッチな投資対象の価値上昇
- 基軸通貨の課題  
⇒発行体を持たない暗号資産への期待

理性が支配する一つの  
世界市民社会

# 英国におけるグローバル資本市場の創設

- ⇒ 1980年頃、当時アメリカの大きな問題のひとつが、多額のオイルダラーの流出
- ⇒ 流出したオイルダラーはスイスの銀行等に集積していたと言われている
- ⇒ 英国のサッチャー首相、米国のレーガン大統領の主導のもと、ドルの起債市場をロンドンに創出
- ⇒ 巨額のオイルダラーを、アメリカに循環する経路としてロンドンを利用
- ⇒ スイスの投資家と米国の発行体という組み合わせの実現: 1988年: クレディスイスファーストポストンの設立
- ⇒ 以来四十年、ロンドンは世界の金融市場として君臨



クレディスイスファーストポストンの設立  
スイスの投資家と米国の発行体

### アンケート

今後の運営に活かしたく、下記リンクよりご意見やご感想いただけますと幸いです。

アンケートURL: <https://forms.gle/zccrJ4juuaXXdMQy6>

### 注意事項

- 本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。